



|   |   |
|---|---|
| <b>東京部会(第37回)</b>   |   |
| 日時:   | 2011年4月14日(木) 19:00-21:30   |
| 場所:   | 日本大学経済学部7号館13階会議室3  |
| 参加者:  | 篠原(同志社大)、加藤(日大)、小巻(日大)、新井(小石川中等教育)、杉田(千葉西高)、高橋(桜修館中等教育)、升野(筑波大付属中)、山崎(北海道豊富高:筑波大)、横山(本郷中高)、鈴木(日本経済教育センター)、榊原(東証)、石山(東証)、中沖(清水書院)、宮尾(筑波大)[順不同] |
| <b>【内容要旨】</b>   |   |
| <p>1. 篠原先生より、ワークショップについて、3月5日に大阪、また3月19日に那覇で開催した。しかしその後の活動(例えば4/5の入試問題の会合など)は震災の影響で中止ないし延期。札幌でのワークショップは予定通り6月25日開催へ、またそれを踏まえて8月6-7日にも札幌でイベントを準備。</p> <p>2. 新井先生より、配布されたメモに基づいて、8月の「先生のための経済教室」の日程の確認があり(ほぼ以前の決定通り)、講義案として、「全般、マクロ、ミクロ、国際」について特に新中学校教科書を読み解くことに重点を置くこと。また地歴を経済で読み解くことと、入試問題を解剖することも含められた。さらに講師案も議論された。</p> <p>3. さらに新井先生より入試プロジェクト報告があり、個人の分析が終了し、改善案が集まり、その整理が今後必要とのことであった。改善提案を寄せられた先生方からそれぞれの案の特徴の説明があり、色々な問題点と改善案が示された。</p> <p>4. なお新井先生が『経済セミナー』4・5月号に書かれた連載「中学・高校の経済学教育」の第1回「中高の経済教育は今」のコピーが配布された。</p> <p>5. 加藤先生より、トヨタ財団2011年度研究助成プログラム企画書(案)が配布され、一部内容の確認が行われた。</p> <p>6. 残りの時間、約1時間半は、参加者全員から3月11日に起こった巨大地震直後の体験談と教訓・反省の話があり、それらを巡っての意見交換が行われた。以下が主要なポイント：<br/> (A) 授業があった中高では、ほとんどの中学生およびかなりの数の高校生を学校に泊めたが、はたして家に帰す方がよかったかどうか難しい決断であった。(B) 学校に食料品や毛布などの準備があったかどうかは地震後の対応と状況をかなり左右した。(C) 学校で普段からやっている避難訓練が、いざというときにそれなりに役立った。(D) ある大学では地震後も教授会を続けたが、その後帰宅が難しくなったので、はたして教授会を続けたのが良かったのかどうか疑問が残った。(E) 地下鉄やバスは思ったよりも動いていた地域もあったが、あるところまで(川の手前など)しか行かないので帰宅に難儀をした。(F) 千葉県や茨城県の「被災地」では、直接の震災の程度、交通、電気、水などインフラの状態、コンビニなどの物流、その後の復旧などで東京中心部に比べてはるかに深刻であった。</p> |   |



以上の体験談、教訓、反省を踏まえて、経済教育で取り上げるべきテーマとして以下のようなものが指摘された。

(I) 備蓄を含めた意味で「分散」をしておけば、いざというときの安全を確保するのに役立つ。したがって、一見無駄のない「効率性」と無駄になるかもしれない「安全（分散）」をどう勘案すべきか。(II) どのようなライフスタイルならば、エネルギー効率と安全性とを両立させることができるか——正解はない？(III) 原子力発電依存から太陽光発電などより多様なエネルギー源の開発と利用をどう進めるべきか。(IV) 原子力発電の真のコストはどのくらいなのか——事故があった場合の巨額のコストも含めるべきではないか。(V) 電力不足に備えて、電力の時間差利用をどう誘導・促進したらいいか——価格と税・補助金の活用。(VI) エネルギー政策と電力産業の見直し（国有化、再民営化など）。

7. なお、以上の点に関連して、篠原先生より山口栄一教授（同志社大教授）の論文「2011年夏、関東の電力危機をいかに切り抜けるか」、および宮尾より自らの整理ポイントのリストや論文に加えて、コラム「分散のススメ」および「節電貯金マニュアル」などの資料が配布された。

（文責：宮尾尊弘）

次回開催予定：次回開催予定： 5月12日（木）19：00～21：00。ただし、場所と議題は未定。